



◆市民参加型 市政づくり ◆ 民進・無所属の会会報

発行所

鹿児島市議会民進・無所属の会議員団
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:minyu-01@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員
さんたんぞの
三反園 輝男
会 報 告

平成二十九年第三回鹿児島市議会は、九月六日から十月二日まで開催されました。提案された議案二十五件のうち、平成二十八年度決算議案十五件を除く、一般会計補正予算等の議案を原案どおり可決・同意しました。なお、平成二十八年度決算議案十五件は、決算特別委員会・産業観光企業委員会において十一月に審査します。

主な議案及び民進・無所属の会の代表質疑は次の通りです。

平成二十九年第三回定例会終了

健全化判断比率

一般会計を補正
歳入歳出予算の総額にそれぞれ
れ17億8,992万5千円を
追加し、総額を歳入歳出それぞ
れ2,439億1,161万1千
円としました。

契約金額：8億6,940万
契約の相手方：中央・三和・
協和特定建設工事共同企業体

工事期間…着工の日から
平成30年12月7日まで

大明丘住宅15号棟
新築本体工事

構造…高層耐火構造住宅
7階建一部5階

契約金額…

4億1,461万2千円

契約の相手方：坂本・新生

特定建設工事共同企業体

工事期間…着工の日から
平成30年11月14日まで

ごみ収集車
(中型車・小型車)を購入
購入台数
中型車(3,200kg)…1台
小型車(2,950kg)…8台
計9台

購入金額

保有台数の状況
中型車27台 小型車31台
計58台

平成28年度決算

監査委員による審査意見

別館自走式立体駐車場新築
平成28年度決算に基づく鹿
児島市健全化判断比率等につい
ては健全化判断比率及び資金不
足比率の算定はいずれも適正に
行われていると認めた

工事請負契約を締結

構造…鉄骨造4層5段
本体工事

項目	平成28年度決	平成27年度決	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.0%
実質公債費比率	3.2%	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	24.2%	24.4%	350.0%	

※「-」表記は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、比率が算定されないことを表している。

(一時預かり・延長保育)

② 医療・介護の充実
ア 医療・介護保険制度の改革

・保険基盤安定制度操出金
・介護保険特別会計操出金
(低所得者保険料軽減)

イ 難病・小児慢性特定疾患への対応

・小児慢性特定疾患医療費助成事業

パーゴルフ場整備事業

整備地…かごしま健康の森公園
今後のスケジュール(予定)

時期 内容

平成30年3月	平成30年1月下旬	平成29年12月	平成29年12月	平成29年12月
計画(素案)の検討・策定 パブリックコメント手続 の実施	パークゴルフ場整備基本 計画(素案)に係る パークゴルフ場整備基本 計画の策定	パークゴルフ場整備基本 計画(素案)に係る パークゴルフ場整備基本 計画の策定	パークゴルフ場整備基本 計画(素案)に係る パークゴルフ場整備基本 計画の策定	パークゴルフ場整備基本 計画(素案)に係る パークゴルフ場整備基本 計画の策定

「かごしま健康の森公園」整備イメージ図



主な代表質疑

問 国が提唱している働き方改革をどのように捉え、これとどう向き合っていくのか

答 働き方改革は、長時間労働の是正や非正規雇用の待遇改善などにより、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性・高齢者など多様な方が働きやすい環境整備が図られるとともに、労働生産性の向上も期待されることから、本市としても、雇用対策連携協定を締結している鹿児島労働局など関係機関と連携しながら、その気運の醸成や取り組みの促進を図っていく。

問 国の子育て支援に向けた取り組みの認識は

答 平成29年5月に、国は新たに「子育てプラン」を発表し、30年度から22万人分の保育の受け皿の拡大が示されたところである。国において、プランの実施に必要な安定的な財源を確保され、保育の質の確保を前提とした量の拡大を確実に推進していくいただきたいと考えている。

問 東京オリンピック・パラリンピックに伴う、労働市場全般の動向と建設関連事業における労働力や建築資材等の地方への影響をどのように分析して

いるか

有効求人倍率は上昇傾向が見込まれており、特に建設業では、労働力の確保や建築資材等の調達が優先され、地方ではその影響を受けるものと考えている。労働力人口の流出に対しては、建設業界などとも連携を図り、技能職種等における人材育成やマッチング支援などによる人材確保に努める。

小中一貫教育の在り方についての検討は

鹿児島市学校規模適正化検討委員会において、魅力ある学校づくりの一例として、行事例の説明を受けたところである。また、「小中一貫教育及びコミュニティスクール鹿児島県連絡協議会」に参加するなど、情報収集に努めている。これらを踏まえて、今後対応を検討していきたい。

鹿児島県の絶滅の恐れのある野生動植物の分布と生息状況は

平成15年と28年を比較すると、絶滅の恐れがある種が、県内ではニホンウナギなど213種、市内ではアキアカネなど14種増加している。

相次いで起こっている大きな災害に対する国の防災対策をどのように評価し、市政と結び付けていかれるのか。

答 国においては、大規模な地震や豪雨などによる災害を教訓に関係法令の改正や制度の強化を行つており、災害対応の迅速化が図られているものと認識している。本市としても、国の指針に基づく業務継続計画や受援計画を29年度中に、策定することとしており、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。

児童相談所設置に向けた取り組みは

現在、人材確保策や必要な機能など、検討を進めているところである。また、本年4月以降は、県の関係部署と人材確保に当たつての連携・協力等について協議を行つていているところである。

民有地における駆除においては、所有者等で対応すべきと考えているが、今後、他都市の状況等を調査していきたい。

平成28年度の国民健康保険事業特別会計決算における対前年度赤字圧縮の背景、被保険者1人当たりの保険給付費と保険税の平均額は

28年度の診療報酬の引き下げや被保険者数の減少幅が大きかったことによる影響に加え、保険税収納率が向上したことが考えられる。また、1人当たりの保険給付費は36万9千円で、1人当たりの保険税収入額は8万円となっている。

大規模災害時のドローンの活用は

人が立ち入れない場所の被害状況の把握などに効力を発揮することが期待されるので、他自治体の活用事例を調査するなど、活用策を検討していきたい。

意見書

- ・ 地方財政の充実・強化を求める
- ・ 北朝鮮による核実験等に抗議する決議
- ・ 自民みらい会派の猛省と陳謝を求める問責決議

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会民進・無所属の会議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:minyu-01@kagoshimashigikai.com

